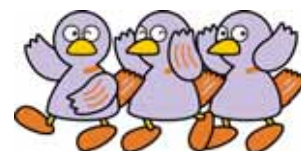


2008年12月



埼玉県のマスコット コバトン

彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



世界金融危機が日本を襲っている。生産、雇用、消費は弱い動きで、倒産も増加しているが、今後更に弱含む。物価は上昇し、住宅は持ち直したが反転する。景況感は更に悪化、設備投資見通しは下方修正される。埼玉県は経済非常事態宣言を出し、県内のみ使用可の割安商品券の配布等による消費拡大策、雇用対策、中小企業金融支援等の実行が緊急不可欠である。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



中小企業の景況感が急速に悪化している。原油価格の低下はプラス材料であるが、倒産が増加傾向にあるなど企業は消耗戦の様相を呈している。県では制度融資の適用要件を緩和するなどの中小企業対策のほか、さまざまな経済対策を打ち出している。また深谷市では深谷商工会議所などが「プレミアム付き商品券」を発行し消費拡大策を実施している。こうした対策に加え、国や自治体には更に地域経済を下支えするような景気対策を期待したい。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



師走を迎え、装いを凝らしたイルミが明るく点灯している。冷え込んだ消費者心理が温まるよう期待したいが、流れるニュースは不安を煽るものばかり。衣料品・高額品を中心に前年売上を下回り、低価格志向が顕著になりバーゲンやディスカウントへ。内向きの家庭志向からか自家需要は堅調。食に関しては割高でも安全の信頼感のあるお店が、大型店小型店問わず選別されている。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県経済は、低調な動きが続いており、後退色を強めている。消費の低迷が顕著になってきており、百貨店業界では衣料品や宝飾品などの高額品の販売不振が目立ち、乗用車販売も大型車を中心に落ち込みが厳しくなってきた。県内企業の景況感も一段と悪化しており、企業は設備投資を削減し始めている。米国、ひいては世界経済が持ち直しに転じるまで、県内経済も景気の牽引役不在の状況が暫く続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年9月～2008年11月の指標を中心に >
さらに弱い動きとなっている県経済

生産

横ばい傾向

9月の鉱工業生産指数は、97.7(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+2.5%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.9%と2か月ぶりに前年を上回った。生産は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

雇用

さらに弱い動きとなっている

10月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.81倍で3か月連続で前月比低下となった。求人減及び求職者増が主因で有効求人倍率が3か月連続で前月比低下となり、目安となる1倍を12か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている。

物価

上昇傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で102.2となり、前月比+0.1%と4か月連続で上昇した。前年同月比は+1.5%と14か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

消費

弱い動きとなっている

10月の家計消費支出は301,106円で、前年同月比 3.3%と2か月ぶりに前年を下回った。
 10月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 1.0%と3か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 3.8%と3か月連続で低下した。
 11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 19.6%と4か月連続で前年を下回った。
 消費は、弱い動きとなっている。

住宅

おおむね横ばい傾向

10月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比減少となったが、貸家・分譲が増加となった。全体では5,644戸となり、前年同月比+25.3%と4か月連続で前年を上回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、前年同月比では増加となっているが、水準としてはおおむね横ばい傾向にある。

倒産

増加傾向

11月の企業倒産件数は47件で前年同月比 14.5%となり、4か月ぶりに前年を下回った。負債総額は65億2千1百万円となり、前年同月比 60.8%と2か月ぶりに前年を下回った。倒産件数は前年同月比で4か月ぶりに減少したものの、2月以降40件を超える状況が続いており増加傾向にある。

景況判断

7期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 88.7と前期(20年7～9月期調査)比10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。

設備投資

20年度下期は減少見込み、通期は増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年10～12月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込み、通期は、前年比5.8%の増加見込みとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年12月21日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、悪化している。

- ・輸出は、減少している。生産は、大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は「生活対策」に加えて、12月19日、新たに「生活防衛のための緊急対策」を取りまとめた。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月3日、「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。また、12月19日、「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。

政府と日本銀行は、内外の厳しい経済金融情勢の下、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。日本銀行は、12月19日、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を0.2%引き下げ、0.1%前後で推移するよう促すこと等を決定したほか、長期国債の買入りに係る措置に加え、企業金融の円滑化に向けた措置を講じることとした。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

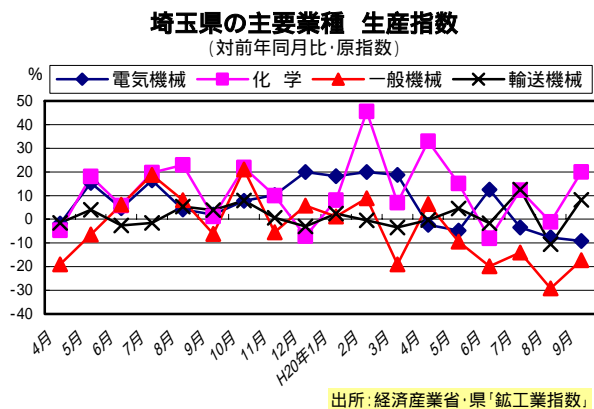
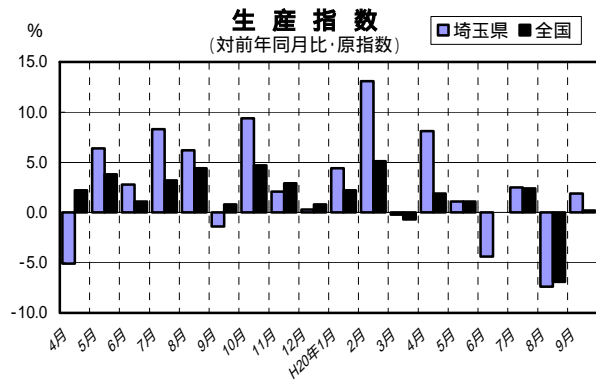
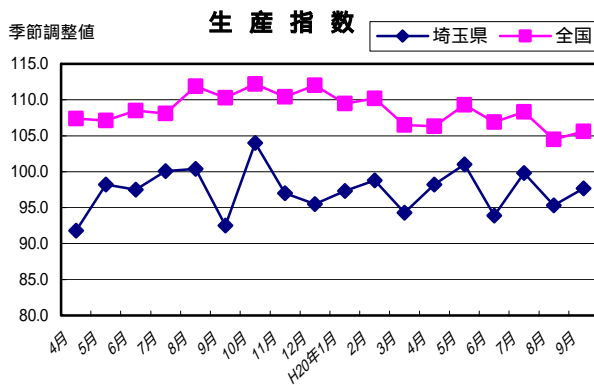
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

9月の鉱工業生産指数は、97.7（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+2.5%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.9%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業など11業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

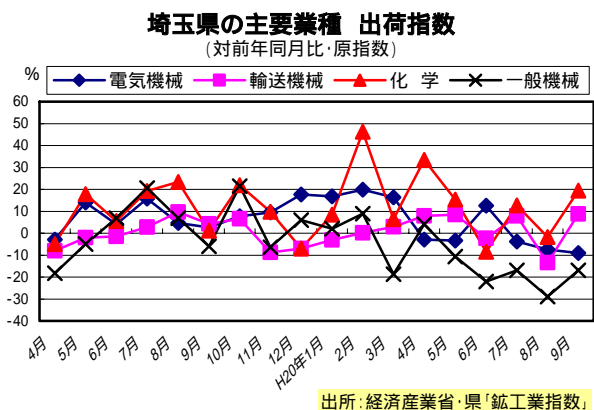
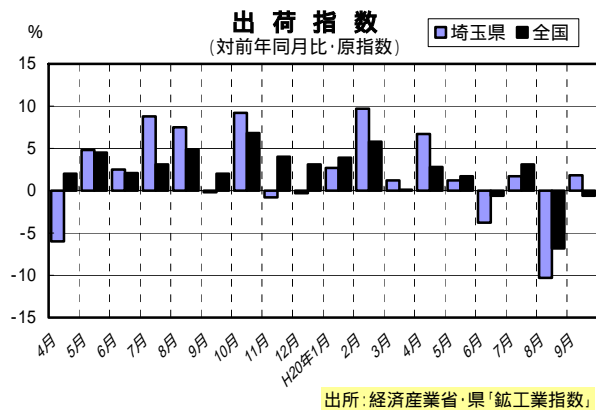
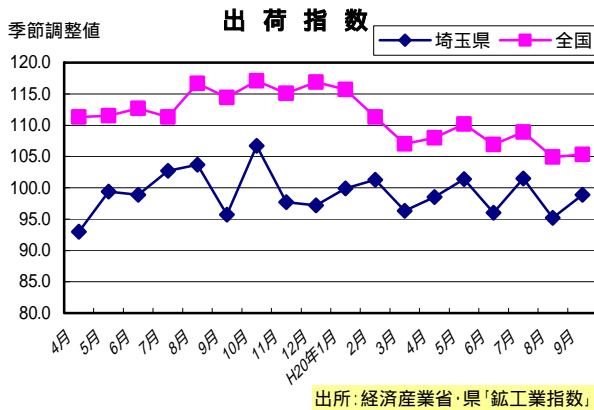


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

9月の鋳工業出荷指数は98.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比+3.9%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.8%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など19業種中6業種が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鋳工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

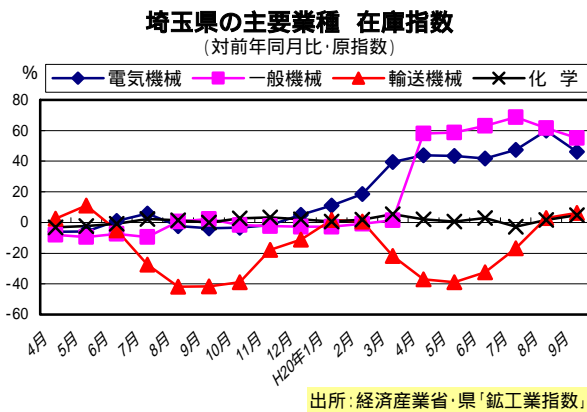
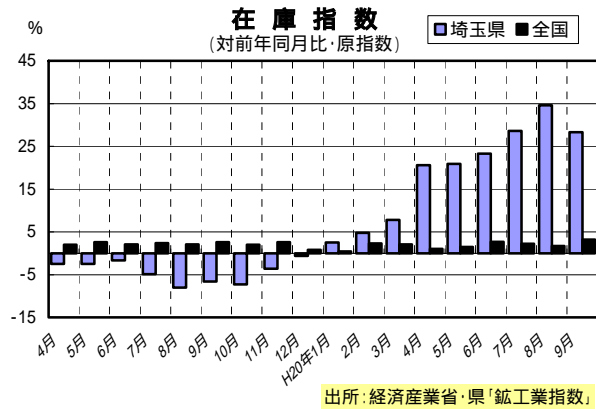
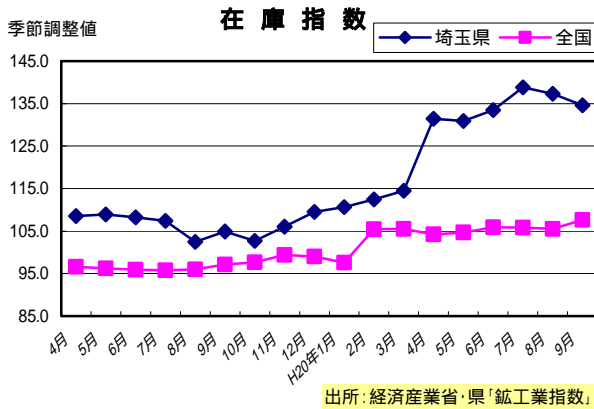
(出所：県「鋳工業指数」基準時=2000年)

【鋳工業指数】

- ・鋳工業指数は製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

9月の鉱工業在庫指数は、134.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比2.0%と2か月連続で低下した。前年同月比は+28.3%と9か月連続で前年水準を上回った。

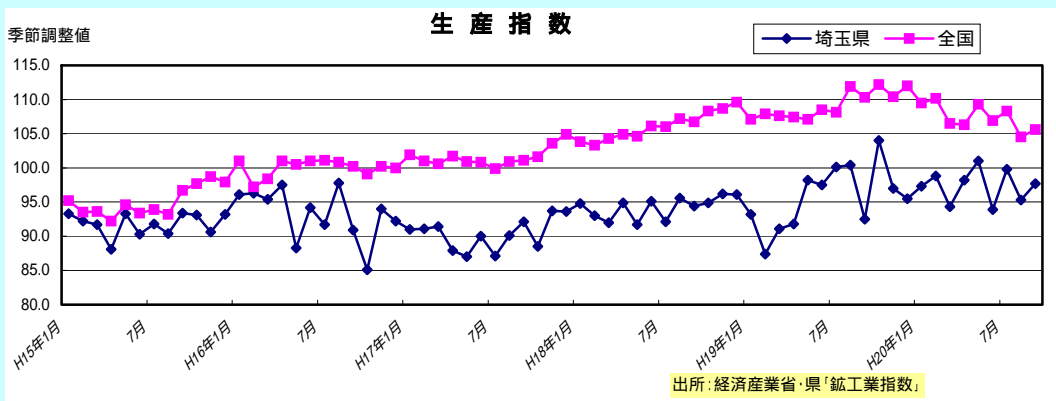
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 電気機械 23.3%
 - 金属製品 8.0%
 - 一般機械 16.3%
 - 化学工業 5.0%
 - 輸送機械 11.9%
 - 非鉄金属 4.7%
 - プラスチック 10.1%
 - その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

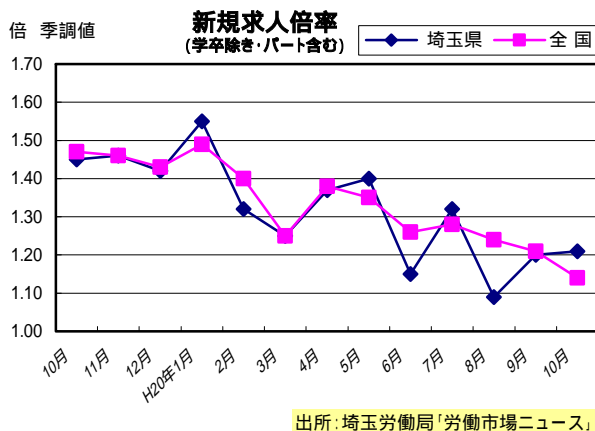
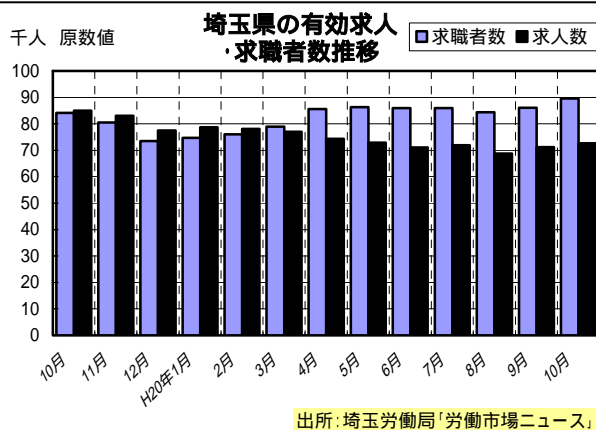
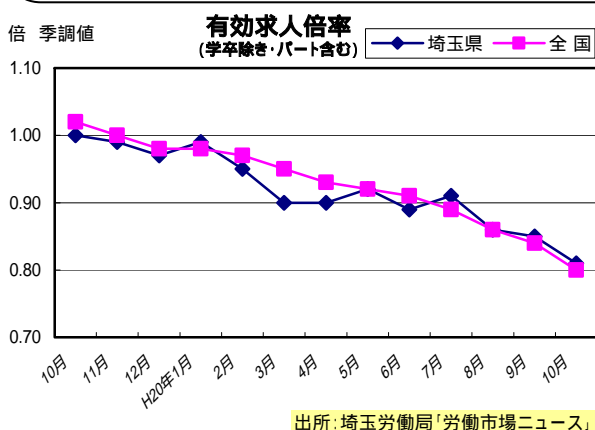
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2000年=100）」の推移】



(2) 雇用動向

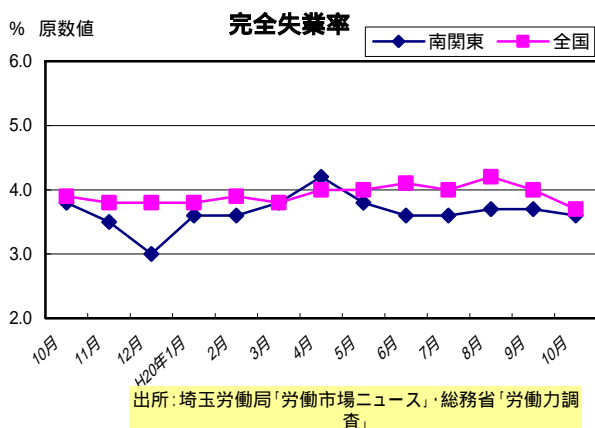
さらに弱い動きとなっている

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.81倍(前月比 0.04P)と3か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は89,590人と4か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は72,610人と21か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が3か月連続で前月比低下となり、目安となる1倍を12か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢はさらに弱い動きとなっている。



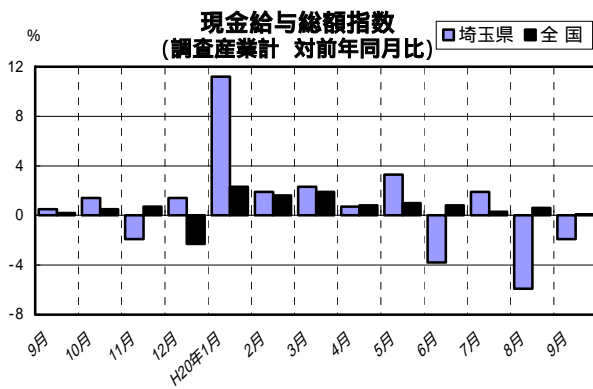
10月の新規求人倍率は1.21倍で、前月比+0.01ポイントと2か月連続で上昇した。

前年同月比は 0.23ポイントとなった。



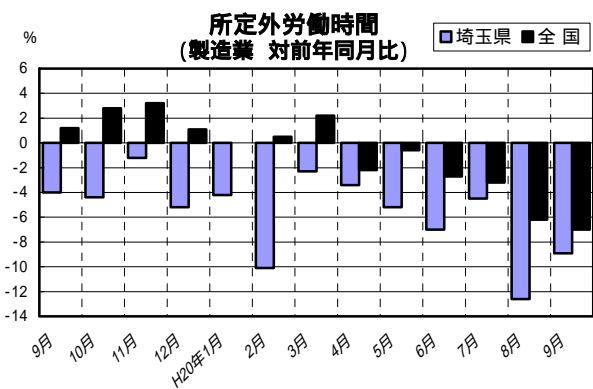
10月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比 0.1ポイントとなった。

前年同月比は 0.2ポイントとなった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

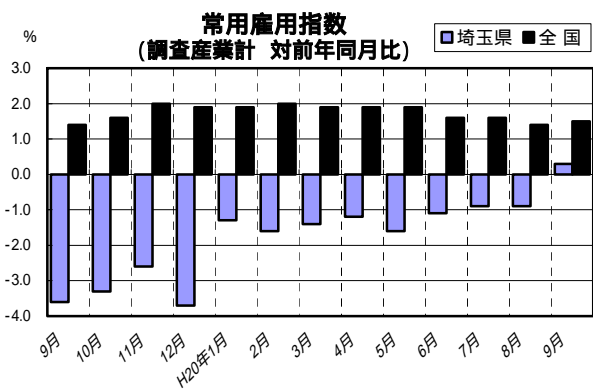
9月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
83.3となり、前年同月比
1.9%と2か月連続で前年実
績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の所定外労働時間(製造
業)は15.4時間。

前年同月比は 8.9%と13
か月連続で前年実績を下回っ
た。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の常用雇用指数
(2005年=100)は
97.3となり、前年同月比+
0.3%と22か月ぶりに前年
実績を上回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

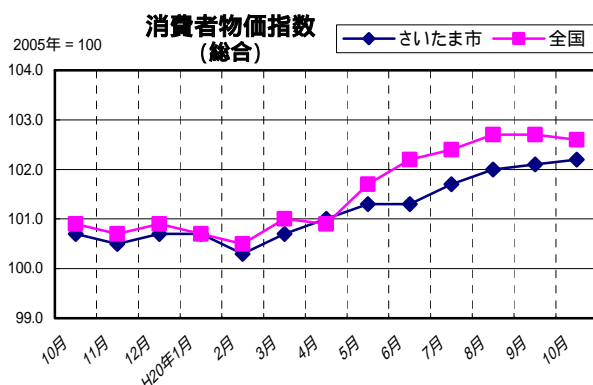
上昇傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で102.2となり、前月比+0.1%と4か月連続で上昇した。前年同月比は+1.5%と14か月連続で上昇した。

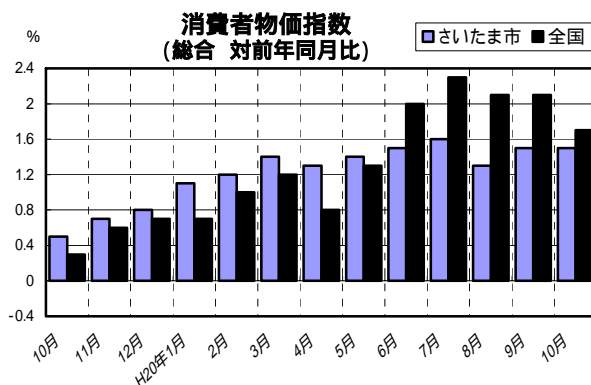
前月比が上昇したのは、「食料(生鮮野菜など)」、「光熱・水道(ガス代など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(スパゲッティ、食パンなど)」、「光熱・水道(ガス代など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽(ノート型パソコンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前月比は4か月連続で上昇し、前年同月比は14か月連続で上昇するなど、上昇傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

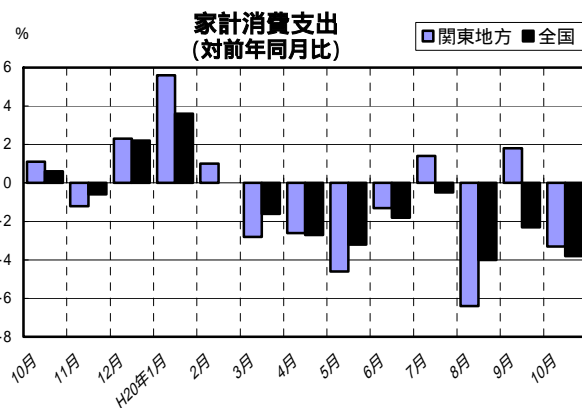
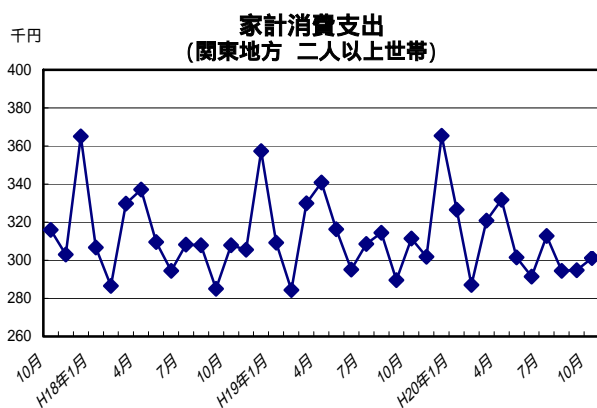
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

弱い動きとなっている

10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、301,106円となり、前年同月比 3.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

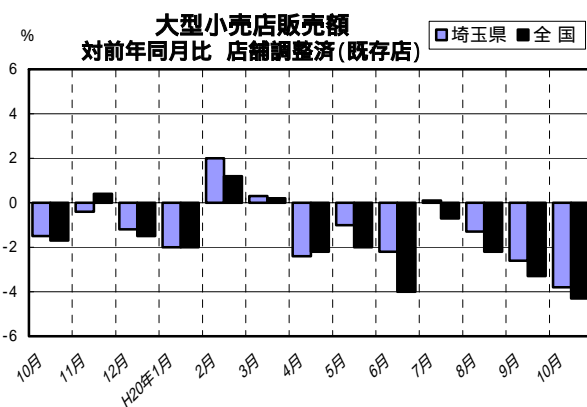
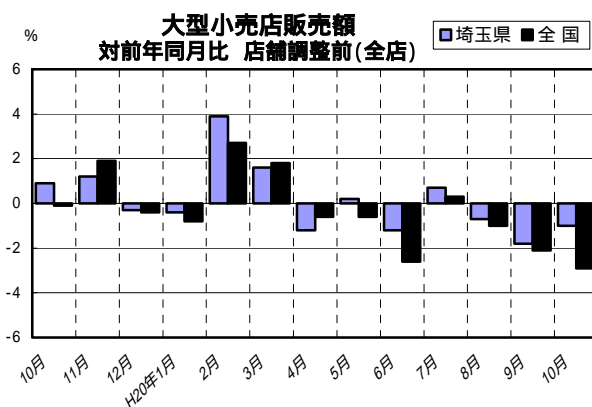


10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、875億円となり、前年同月比 1.0%と3か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 3.8%と3か月連続で低下した。

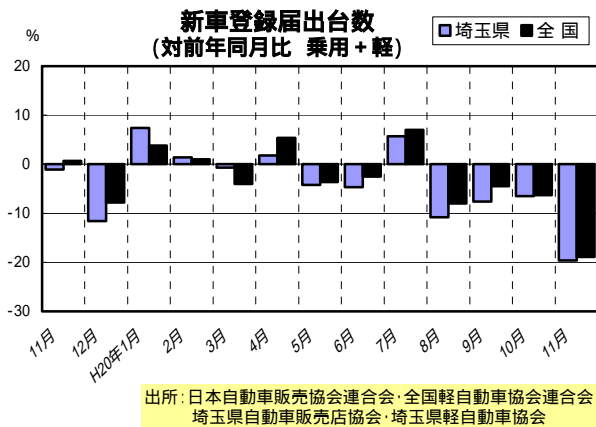
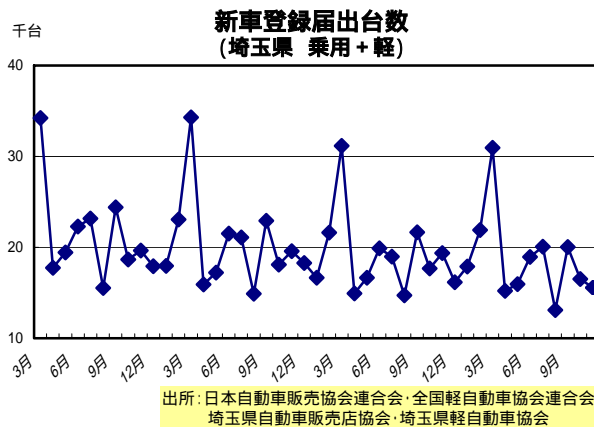
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「飲食料品」は堅調であったが、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」が不振だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 7.0%と8か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 6.3%と8か月連続で低下した。

スーパー（同256店舗）は、値下げ商品やPB商品などの「飲食料品」が堅調であったものの、消費者の節約志向に加え、高温のため秋冬物の「衣料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 +1.3%と3か月ぶりに上昇したものの、店舗調整済（既存店）は同 2.9%と3か月連続で低下した。



11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,564台となり、前年同月比 19.6%と4か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回り、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比3か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比4か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

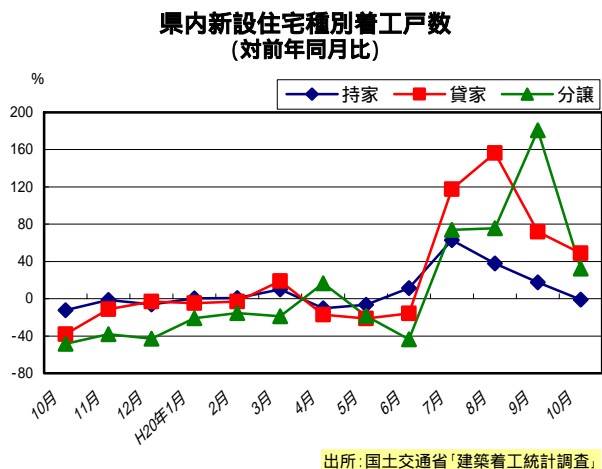
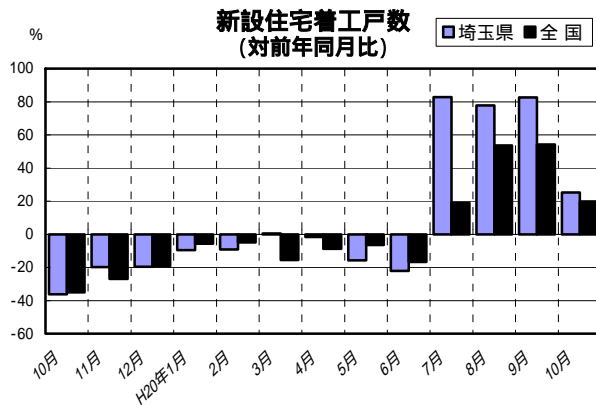
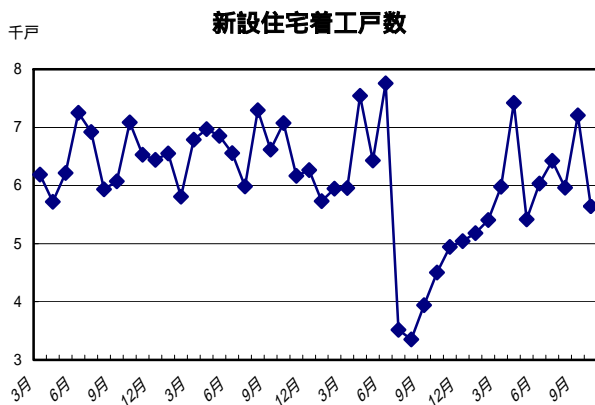
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

おおむね横ばい傾向

10月の新設住宅着工戸数は5,644戸となり、前年同月比+25.3%と4か月連続で前年実績を上回った。

住宅着工は、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、前年同月比では増加となっているが、水準としてはおおむね横ばい傾向にある。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 0.9%）が5か月ぶりに低下となったものの、貸家（同+48.9%）、分譲（前年同月比+32.3%）は4か月連続の上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

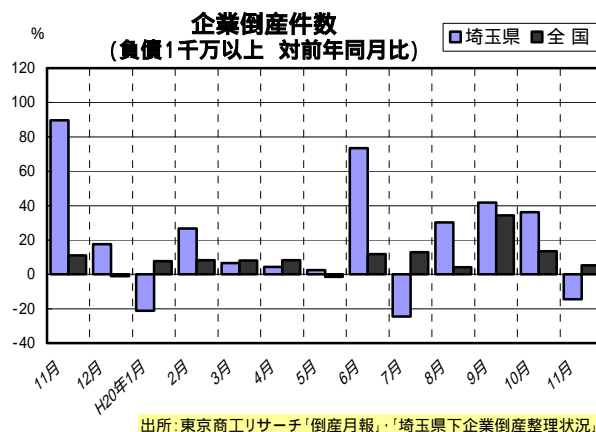
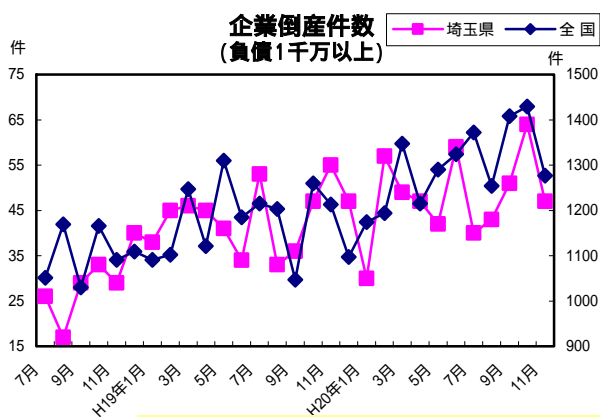
倒産 増加傾向

11月の企業倒産件数は47件となり、前年同月比 14.5%と4か月ぶりに前年実績を下回った。

同負債総額は、65億2千1百万円となり、前年同月比 60.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が土木工事業（負債総額約11億円）の1件発生した。

倒産件数は、前年同月比で4か月ぶりに減少したものの、2月以降40件を超える状況が続いており、倒産は増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

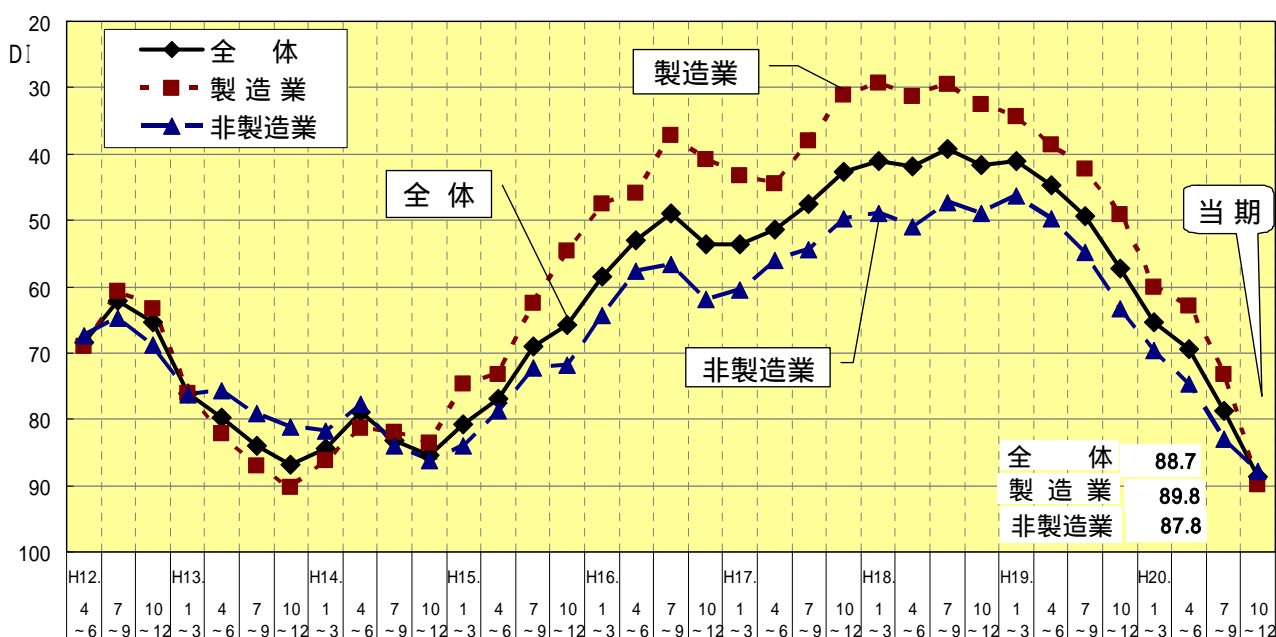
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で悪化した。

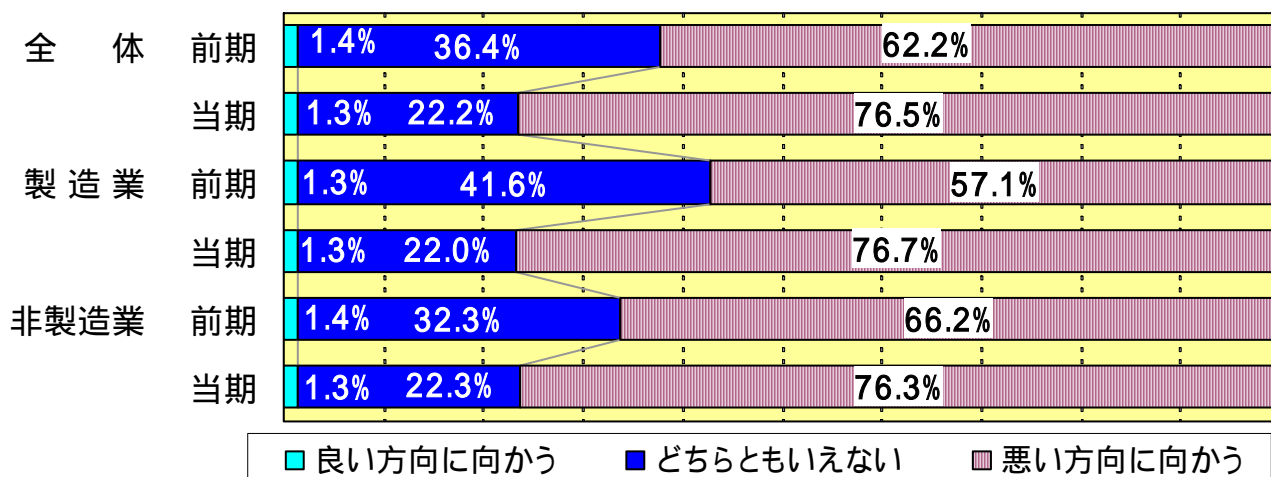
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が89.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は88.7となった。前期（78.7）と比較すると10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.3%で前期（1.4%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は76.5%で前期（62.2%）に比べ増加した。



平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年7～9月 前回調査	20年10～12月 現状判断	21年1～3月 見通し	21年4～6月 見通し
全規模（全産業）	22.6	35.1	34.4	12.2
大企業	7.4	38.5	18.5	1.5
中堅企業	25.9	23.6	36.4	16.4
中小企業	28.5	38.0	40.8	15.5
製造業	23.1	46.0	42.0	11.0
非製造業	22.3	28.4	29.6	13.0

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比2.2%の増加見込み、非製造業は同 2.8%の減少見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比5.8%の増加見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	14.4	0.1	5.8
大企業	19.3	0.5	7.8
中堅企業	37.5	4.3	20.1
中小企業	120.1	53.0	16.9
製造業	27.1	2.2	12.3
非製造業	1.5	2.8	2.3

(回答企業数264社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成20年10月を中心に〉

2008年12月11日

〈管内経済は、さらに弱い動きとなっている〉

ポイント

管内経済は、さらに弱い動きとなっている。

- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、低下傾向にある。

経済動向の概況

個人消費は、弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの冷え込みにより「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だったことから、7か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「飲食料品」が3か月連続で前年同月を上回ったものの、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」が不調だったことから、8か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、値下げ商品やPB商品の好調から「飲食料品」は2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、消費者の節約志向に加え、高温のため秋冬物の「衣料品」が不調だったことなどから、3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、軽乗用車は前年同月を上回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では3か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、8か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は3か月連続の低下となり、19か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の低下となり、17か月連続で50を下回った。(10月大型小売店販売額：既存店前年同月比 4.7%、百貨店販売額：同 7.3%、スーパー販売額：同 2.6%、10月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+9.0%、10月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.4%、10月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 4.9%)

住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家が前年同月を下回ったものの、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を上回った。

(10月新設住宅着工戸数：前年同月比+26.6%)

公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、4か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(10月公共工事請負金額：前年同月比+1.4%)

雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回ったものの、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、さらに弱い動きとなっている。

有効求人倍率は8か月連続で低下となった。新規求人数は3か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は7か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は7か月ぶりに前年同月を下回った。

(10月有効求人倍率 季調値 : 0.91倍、10月南関東完全失業率 原数値 : 3.6%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は低下傾向にある。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業(除・医薬品)、一般機械工業が低下、電気機械工業、情報通信機械工業が上昇し、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、低下傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、情報通信機械工業は、コンピュータ関連の上昇により、やや持ち直した。電子部品・デバイス工業は、弱含んでいる。輸送機械工業は、弱含みで推移している。鉄鋼業は、弱含みで推移している。一般機械工業は、弱い動きになっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、11月、12月ともに低下を予測している。

(10月鉱工業生産指数：前月比 3.6%、出荷指数：同 3.4%、在庫指数：同+5.6%)

(総括判断)

足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費はこのところ弱い動きとなっており、住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

雇用情勢は弱い動きとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	このところ弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は引き続き弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、たばこや猛暑の影響などにより前年を大きく上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車が前年並みとなっているものの、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動から、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.4%の増加見通し、非製造業では同0.4%の増加見通しとなっており、全産業では同12.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいで推移している。	化学と電気機械は概ね横ばいで推移しており、輸送機械と一般機械はやや持ち直している。
企業収益	20年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比16.8%の減益見通し、非製造業では同6.7%の増益見通しとなっており、全産業では同5.4%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超。	法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。 先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	弱い動きとなっている。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低下傾向となっている。 新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

(総括判断)

このところ弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はこのところ弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見通しとなっている。輸出は前年を上回っているものの、小幅な伸びが続いている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は弱含んでいる。企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超となっている。雇用情勢は弱い動きとなっている。

このように管内経済は、このところ弱い動きがみられる。

なお、先行きについては、アメリカにおける金融不安の影響や、株式、為替市場、原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (11/24~12/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

12/3 (読売新聞) 日銀、企業の資金繰り支援 3兆円

日本銀行は2日、臨時の金融政策決定会合を開き、企業の資金繰り支援策を決めた。日銀の白川方明総裁は記者会見で、新制度によって「金融機関に3兆円程度の資金供給が見込める」と述べており、こうした資金が企業向けの融資に回ること、貸し渋りを和らげるとみられる。

12/5 (毎日新聞) 欧州中央銀行 0.75%利下げ

欧州中央銀行(ECB)は4日の定例理事会で、1-0圏15か国の最重要政策金利を現行の年3.25%から0.75%引き下げて年2.5%とすることを決めた。0.75%引き下げは99年の1-0導入以来、過去最大の下げ幅。英イングランド銀行(BOE)も同日の金融政策委員会で現行の年3%から2%に1%引き下げた。

12/6 (日本経済新聞) 中小企業向け支援、保証対象 698業種に拡大【経済産業省】

経済産業省は中小企業が金融機関から融資を受ける際、全国の信用保証協会が返済を保証する「緊急保証制度」の対象を698業種に拡大すると発表した。景気の悪化や年末の資金需要の高まりに対応し、電子部品製造業や理美容業など80業種を追加。企業数で約8割、売上高で9割近くの中企業を対象とする。

12/10 (朝日新聞) 2010年の新卒採用 「減る」企業15.7%【リクルート】

2010年春の大学生・大学院生の新卒採用数を「減らす」予定の企業が、全体の15.7%と前年(6.8%)より増加していることが、リクルートの調査で分かった。「増える」が8.3%(前年18%)、「変わらない」は50.6%、「わからない」は25.1%だった。

12/10 (毎日新聞) 2008、09年度の国内主要企業の業績 減収減益の見通し【野村証券】

野村証券は9日、国内の主要企業の業績が08、09年度連続で減収減益となる見通しを発表した。2年連続の減収減益になれば、92、93年度以来16年ぶり。世界的な景気後退に伴い、企業業績の低迷が長期化する可能性が高まっている。

12/10 (朝日新聞) 2009年の世界経済見通し 0.9%成長【世界銀行】

世界銀行は9日、世界経済見通しを発表し、2009年の世界全体の実質成長率は前年比0.9%に低下すると予測した。金融危機の影響が先進国から新興国まで拡大しているため。記録の残る1970年以降で最低の成長率。世銀は「世界的な景気後退が深刻化する可能性を排除できない」と警告する。

12/17 (毎日新聞) 来春卒業予定の男子大学生 内定率5年ぶり悪化【文部科学省・厚生労働省】

来春卒業予定の男子大学生の就職内定率(10月1日現在)は69.8%で、前年同期より0.3ポイント減少したことが文部科学省と厚生労働省の共同調査で分かった。同期比で減少したのは5年ぶり。高校生対象の文科省の調査でも、男女を合わせた内定率(10月末現在)が66.8%(前年同期比0.6ポイント減)で、6年ぶりの同期比減となった。

12/17 (日本経済新聞) 金融機能強化法の関連の政令・内閣府令を発表【金融庁】

金融庁は16日、金融機関に公的資金を予防的に注入する新しい金融機能強化法の関連の政令・内閣府令を発表した。資本注入を申請した金融機関に対し、総資産に占める中小企業向け貸し出しの比率だけでなく、貸出残高の数値目標の提示を求める。同法は17日に施行。

12/19 (読売新聞) 生活防衛対策64兆円に

政府は19日、先に大枠を公表していた追加景気対策「生活防衛のための金融対策」の詳細を発表した。雇用創出や失業者への住宅確保などの対策と金融安定化策を柱とする対策に、株価下落対策として銀行等保有株式取得機構の機能強化を盛り込んだ。機構が株式を買い取る際の資金の借入に20兆円の政府保証枠をつける措置を盛り込んだ結果、麻生内閣の発足後に策定した一連の経済対策の総額は当初の40兆円台半ばから約64兆円に拡大した。

12/20 (毎日新聞) 日銀、政策金利 0.1%に引き下げ

日銀は19日の政策委員会・金融政策決定会合で、政策金利である短期金利(無担保コール翌日物)の誘導目標を現行の年0.3%から0.2%引き下げ、年0.1%とすることを決めた。急速な円高や景気後退の深刻化に危機感を強め、10月末に続く追加利下げに踏み切った。

12/25 (埼玉新聞) 緊急保証制度、申請急増 3.2兆円に

政府が中小企業の資金繰り支援のため10月末に新設した「緊急保証制度」による信用保証の承諾額が、24日時点の累計で約3兆2千億円に達した。景気が急速に冷え込んでいる中で、資金需要が増える年末を迎え、利用申請が急増。新制度のスタートから2か月足らずで、早くも6兆円の保証枠の半分が埋まった。【緊急保証制度は「今月の経済用語豆知識(P25)」を参照】

市場動向

12 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅安 7800円台

東証では日経平均株価が大幅安。2日の終値は前日比533円53銭安となる7863円69銭となった。円高や米株急落を警戒してほぼ全面安となり、大引けにかけて下げ幅を拡大。11月20日(7703円)以来約2週間ぶりの安値に沈んだ。全36業種のうち上昇したのは「ガス」のみ。

12 / 3 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル = 93円台

円相場は続伸。2日の終値は前日比1円78銭円高・ドル安の1ドル=93円27銭となった。米株安を受けてドル売りが先行。午後に米大手金融機関が決算で損失を計上するとの報道が伝わると、投資家のリスク回避姿勢が強まって円買いが優勢となった。

12 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、1.340%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.340%に低下(価格は上昇)した。景気悪化懸念を背景に4月16日以来の低水準になった。

12 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、3営業日ぶりに大幅反発 8300円台

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反発。8日の終値は前週末比411円54銭高となる8329円05銭となった。前週末の米株式相場が雇用統計の悪化にもかかわらず上昇し、買いが入りやすかった。

12 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、1.390%に上昇

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.020%高い1.390%に上昇(価格は低下)した。日米の株高を背景に、幅広い年限で売りが優勢となった。

12 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価、5日ぶりに反落 8200円台

東証では日経平均株価が5日ぶりに反落。12日の終値は前日比484円68銭安となる8235円87銭となった。米自動車大手の救済法案の成立が立たなくなったと伝わり不透明感が台頭。円高も加わり午後に急落した。

12 / 13 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル = 89円台

円相場は大幅続伸。12日の終値は前日比2円94銭円高・ドル安の1ドル=89円56銭となった。米自動車大手救済法案を巡る協議が決裂し円買い・ドル売りが優勢になった。

12 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 8600円台

東証では日経平均株価が大幅反発。15日の終値は前週末比428円79銭高となる8664円66銭となった。輸出関連中心に幅広く買われ、東証一部の90%が上昇。下落は電力・ガスなど一部に限られた。米自動車3社に対して米政府が救済方針を示し、不安感が和らいだ。

12 / 18 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル = 88円台

円相場は大幅続伸。17日の終値は前日比1円60銭円高・ドル安の1ドル=88円69銭となった。米連邦準備理事会(FRB)が事実上のゼロ金利政策を導入し、日米の金利差が逆転。円買い・ドル売りが優勢な展開だった。

12 / 18 (日本経済新聞) 長期金利、1.300%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.065%低い1.300%に低下(価格は上昇)した。米連邦準備理事会(FRB)の大幅利下げによる米国債利回り急低下が材料。

12 / 19 (日本経済新聞) 長期金利、1.260%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.260%に低下(価格は上昇)した。日銀の追加利下げを織り込み、買い意欲が強まった。

12 / 20 (日本経済新聞) 長期金利、1.220%に低下

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.220%に低下(価格は上昇)した。日銀の利下げで低金利が長期化するとの思惑から利回りに低下圧力が強まった。

12 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8700円台

東証では日経平均株価が反発。22日の終値は前週末比135円26銭高となる8723円78銭となった。先週末の米自動車大手への資金支援や日本など各国の景気対策で世界的な景気悪化懸念が取りあえず後退したとの見方から、小口の買いが断続的に続いた。

12 / 23 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル = 89円台

円相場は続落。22日の終値は前週末比91銭円安・ドル高の1ドル=89円83銭となった。米自動車大手へのつなぎ融資が決まり、円売り・ドル買いが先行。貿易統計で輸出額が過去最大の減少率だったことも円売り材料になった。

景気・経済指標関連

11/28 (毎日新聞) 10月、有効求人倍率0.80倍 完全失業率3.7%【厚労省・総務省】

厚生労働省は28日、10月の有効求人倍率が前月より0.04ポイント悪化し、0.80倍に落ち込んだと公表した。04年5月以来4年5か月ぶりの低水準で、11か月連続で1倍を下回った。一方、総務省が同日発表した労働力調査速報によると、10月の完全失業率は3.7%で、前月より0.3ポイント改善した。

12/2 (産経新聞) 11月、新車販売 27.3%減【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した国内の11月の新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比27.3%減の215,783台となり、11月としては昭和44年以来39年ぶりの低水準に落ち込んだ。減少幅は、第1次オイルショックの49年5月(45.1%減)以来の大きさ。

12/3 (日本経済新聞) 2007年度、実質GDP(確報値) 1.9%増【内閣府】

内閣府が2日発表した2007年度の国内総生産(GDP)確報値は物価変動の影響を除いた実質で前年度比1.9%増だった。1.7%増だった11月の数値より0.2ポイントの上方修正。最新の統計を使って推計し直した結果、個人消費は大幅な下方修正となったが、企業の設備投資が伸びた。

12/5 (読売新聞) 日本企業、設備投資抑制進む【財務省】

財務省が4日発表した2008年7~9月期の法人企業統計は、世界的な景気悪化で日本企業の収益力が低下し、設備投資を抑える動きが拡大している状況を鮮明に示した。金融・保険を除く全産業のソフトウェアを含む設備投資額が、前年同期比13.0%減の12兆1042億円となり、四半期ベースでは6期連続で減少した。

12/9 (産経新聞) 2008年、全国倒産件数 5年ぶり1万5000件突破も【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した11月の倒産件数は、前年同月比5.3%増の1277件となり、6か月連続で前年を上回った。1月からの累計件数は1万4284件で、昨年1年間の1万4091件を突破。通年では平成15年以来5年ぶりに1万5000件に上る勢い。

12/9 (毎日新聞) 11月街角景況感、過去最低を更新【内閣府】

内閣府が8日発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月比1.6ポイント低下の21.0となった。8か月連続の低下で、データが比較可能な01年8月以降で過去最悪を更新した。内閣府は、街角景気は「引き続き厳しさを増している」との基調判断を据え置いた。

12/10 (日本経済新聞) 10月、景気動向指数 急落【内閣府】

内閣府が9日発表した10月の景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が97.6と、前月比2.5ポイント低下した。04年4月以来の水準で、下げ幅は統計をさかのぼれる1980年以降で2番目の大きさ。

12/10 (産経新聞) 7-9月期、GDP改定値 年率換算1.8%減【内閣府】

内閣府が9日発表した7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質成長率で前期(4-6月期)比0.5%減、年率換算で1.8%減となった。速報時の0.1%減(年率0.4%減)から大幅な下方修正となり、日本経済を取り巻く厳しい状況が改めて浮き彫りになった。

12/10 (朝日新聞) 10地域調査 景況感すべて悪化【経済産業省】

経済産業省が9日発表した12月の地域経済産業調査によると、全国10地域の景況感は02年2月以来、6年10か月ぶりに全地域で悪化。北海道、東北、九州については、「後退している」という表現とした。世界的な景気後退の影響が地方により強く出ている状況が明らかになった。

12/19 (産経新聞) 11月、全国百貨店売上高 9か月連続前年割れ【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した11月の全国百貨店売上高は、前年同月比6.4%減(既存店ベース)の6491億円で、9か月連続の前年割れとなった。年間売上高で12年連続前年割れとなるだけでなく、上期に続き、通期でもコンビニエンスストアに抜かれることが確実となった。

12/20 (読売新聞) 2009年度成長率見通し 「楽観的」なゼロ成長

政府は19日、2009年度の成長率見通しを、08年度に比べてほぼ横ばい(実質0.0%、名目0.1%)とすることを決めた。民間エコノミストの多くは1%程度のマイナス成長を見込んでいるが、政府は経済対策の効果が波及し、成長率を1%ほど底上げするとしている。

12/23 (朝日新聞) 12月、月例経済報告 景気悪化「当面続く」

政府が22日発表した月例経済報告は、景気の基調判断を「悪化している」とした。判断を3か月連続で下方修正し、6年10か月ぶりに「悪化」という表現を使った。最近の経済指標から景気の急激な落ち込みぶりが裏付けられたため。先行きについても「当面、悪化が続くとみられる」との見方を示した。

地域動向

11/26 (日本経済新聞) 県が緊急経済対策本部 ~中小支援など部局連携で~

埼玉県は25日、緊急経済対策本部を設置した。原材料高や金融危機などに伴う消費意欲の冷え込みや投資家の萎縮を受け、経営環境が悪化する中小企業や消費者を部局が連携して支援するのが狙い。

12/2 (朝日新聞) 県、金融機関に対し「中小企業の資金繰りに配慮」を求める

県が県内の中小企業に実施した緊急ヒアリング調査で、7割近い企業が「売り上げ減少」と答えるなど、景気の冷え込みが改めて浮き彫りになった。県が中間まとめとして1日発表した。県は同日、金融機関に対し中小企業の資金繰りに「特段の配慮」を要請した。

12/10 (毎日新聞) 私学学費 「家計急変世帯」県補助 親失業で利用増

私立学校に通う生徒のうち「家計急変世帯」に授業料や入学金を補助する県の制度の利用が増えている。4~8月にこの制度の補助を受けた64世帯の半数近い31件(計約1031万円)は保護者の失業が原因だ。

12/11 (日本経済新聞) 県の経営安定資金、4-10月融資実行件数 前年同期比5倍

業況の厳しい中小企業に低利融資する埼玉県の「経営安定資金」の利用が増え続けている。県金融課によると、2008年4月-10月の融資実行件数は2936件で前年同期の5倍に増えた。融資実行金額は4.4倍の588億円。利用急増を受けて県は10日、全業種で使える特別措置を3か月延ばし、平成21年3月末までに延長すると発表した。

12/12 (埼玉新聞) 2008、09年度県経済 2年連続マイナス【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は11日、2009年度の埼玉県の実質経済成長率がマイナス0.5%になるとの見通しを発表した。個人消費が低調なことに加え、企業の設備投資が落ち込み、08年度のマイナス0.6%予想に続いて2年連続のマイナス成長を予測している。

12/12 (日本経済新聞) 10月、管内景況 「さらに弱い動き」【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、10月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。個人消費の低迷に加え、自動車関連産業の需要の落ち込みなど実体経済が急速に悪化。全体の景況判断を「さらに弱い動きとなっている」と「さらに」の文言を追加して2か月連続で下方修正した。

12/12 (毎日新聞) 県価格付け「AA+(ダブルエープラス)」

県は11日、都道府県では9番目となる県債の格付けを取得し、信用力が極めて高いとされる「AA+」を獲得したと発表した。格付けは「格付投資情報センター」(R&I)に依頼した。AA+は国債だけが獲得している最高評価の「AAA」に次ぐ2番目の評価で、栃木県と静岡県も同評価を得ている。

12/13 (日本経済新聞) 工事完了前に融資 県、建設業の資金繰り支援

埼玉県は12日、建設業者に対して国が創設した「地域建設業経営強化融資制度」を活用した支援を始めたと発表した。県が発注した工事を半分以上完了していることなど条件を満たせば、建設事業者が工事完了前でも金融機関などから融資を受けられる。

12/18 (埼玉新聞) ホンダ寄居新工場 稼働1年延期

ホンダは17日、2010年に予定していた大里郡寄居町に建設中の新工場の稼働開始時期を1年以上延期すると発表した。比企郡小川町に建設中のエンジン工場については、予定通り09年7月から稼働を開始し、段階的に生産を立ち上げる。

12/20 (朝日新聞) 周産期医療 県、7都県市に「情報共有」を提案

全国的な医師不足や妊産婦受け入れ拒否問題を受けて、県は19日、救急や周産期医療の情報共有などを目的に地域医療の広域連携を図ることを、東京、神奈川、千葉の3都県に、東京で開かれた全国知事会議の場で提案した。トップダウンで医療福祉態勢の整備を図りたい考え。

12/23 (読売新聞) 県と県住宅供給公社 住宅59戸を提供

県と県住宅供給公社は22日、「雇止め」などで社員寮から退寮せざるを得なくなった派遣従業員らに、県営住宅と同公社賃貸住宅計59戸を6か月以内の期限付きで提供すると発表した。家賃は通常の半額に抑え、求職活動を支援するという。

12/23 (埼玉新聞) 労働局や県など 雇用維持で連携強化

深刻化する雇用情勢を受け、埼玉労働局や県による「埼玉緊急雇用対策本部」の初会合が22日、さいたま市大宮区で開かれ、雇用の維持や新卒者の内定取り消しについて、連携しながら対策を強化することを確認した。県内の6経済団体に対して、雇止めや内定取り消しをしないよう要請も行った。

12/23 (毎日新聞) 県、12月24日から母体救命事業を開始

県は24日から、脳血管疾患や出産時の大量出血など救命措置が必要な妊産婦の受け入れ先を手配する「母体救命コントロール事業」をスタートする。埼玉医大総合医療センター(川越市)の総合周産期母子医療センターに年約1600万円を事業委託する。

(3) 今月の経済用語豆知識

緊急保証制度

「原材料価格高騰対応等緊急保証（通称：全国緊急）」のことで、「安心実現のための緊急総合対策」の一環として政府が創設した制度。（取扱期間：H20.10.31～H22.3.31）

原油・原材料価格や仕入価格の高騰を製品等価格に転嫁できない中小企業者の資金繰りを支援するため、現行のセーフティネット保証の抜本的な拡充・見直しを行った。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用状況

平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、20年12月末時点の従業員数BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「不足気味」超が「保合い」に、中堅、中小企業は「過剰気味」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業では「過剰気味」超に転じ、非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は21年6月末に「過剰気味」超に転じ、中堅企業、中小企業は「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比） （単位：％ポイント）

	20年9月末 前回調査	20年12月末 現状判断	21年3月末 見通し	21年6月末 見通し
全規模（全産業）	10.2	2.4	4.0	4.8
大企業	16.2	0.0	0.0	1.5
中堅企業	15.5	5.5	7.3	3.6
中小企業	5.0	2.3	4.6	6.9
製造業	7.8	14.3	11.2	10.2
非製造業	11.7	5.2	0.7	1.3

（回答企業数264社）

【参考：財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年12月26日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp